

## 公 告

令和7年2月21日開催の本会通常総会で議決された事項について公告する。

令和7年2月21日

岩手県国民健康保険団体連合会  
理 事 長 山 本 正 徳

## 議 案

- 議案第1号 岩手県国民健康保険団体連合会国保会館建設準備等積立金の処分について
- 議案第2号 令和6年度岩手県国民健康保険団体連合会一般会計補正予算（第4号）について
- 議案第3号 令和6年度岩手県国民健康保険団体連合会国保会館特別会計補正予算（第2号）について
- 議案第4号 令和6年度岩手県国民健康保険団体連合会特別徴収情報經由業務特別会計補正予算（第2号）について
- 議案第5号 令和7年度岩手県国民健康保険団体連合会事業計画について
- 議案第6号 令和7年度岩手県国民健康保険団体連合会負担金等の賦課及び納期限について
- 議案第7号 令和7年度岩手県国民健康保険団体連合一般会計予算について
- 議案第8号 令和7年度岩手県国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払特別会計予算について
- 議案第9号 令和7年度岩手県国民健康保険団体連合会後期高齢者医療事業関係業務特別会計予算について
- 議案第10号 令和7年度岩手県国民健康保険団体連合会介護保険事業関係業務特別会計予算について
- 議案第11号 令和7年度岩手県国民健康保険団体連合会障害者総合支援法関係業務等特別会計予算について
- 議案第12号 令和7年度岩手県国民健康保険団体連合会特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計予算について
- 議案第13号 令和7年度岩手県国民健康保険団体連合会市町村医師養成事業特別会計予算について
- 議案第14号 令和7年度岩手県国民健康保険団体連合会職員退職手当特別会計予算について

## 積立金の処分について

### 議案第1号 岩手県国民健康保険団体連合会国保会館建設準備等積立金の処分について

令和7年1月31日現在積立額	今回処分量	処分後の積立額
1,031,960,700 円	24,551,711 円	1,007,408,989 円

### 令和6年度 各会計補正予算

### 議案第2号 令和6年度岩手県国民健康保険団体連合会一般会計補正予算（第4号）について

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円			千円	千円	千円
5. 財産収入		3	5,488	5,491	2. 総務費		197,289	△ 3,004	194,285
	2. 固定資産売却収入	1	5,488	5,489		1. 総務管理費	197,289	△ 3,004	194,285
6. 繰入金		538,996	24,552	563,548	4. 積立金		52,782	10,000	62,782
	2. 積立金繰入金	480,902	24,552	505,454	1. 積立金	52,782	10,000	62,782	
					6. 諸支出金		472,878	32,586	505,464
					1. 諸支出金	472,878	32,586	505,464	
					7. 予備費		15,064	△ 9,542	5,522
					1. 予備費	15,064	△ 9,542	5,522	
歳入合計		789,792	30,040	819,832	歳出合計		789,792	30,040	819,832

### 議案第3号 令和6年度岩手県国民健康保険団体連合会国保会館特別会計補正予算（第2号）について

歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1. 総務課		23,465	2,015	25,480
	1. 総務管理費	23,465	2,015	25,480
4. 予備費		2,016	△ 2,015	1
	1. 予備費	2,016	△ 2,015	1
歳出合計		35,108	0	35,108

### 議案第4号 令和6年度岩手県国民健康保険団体連合会特別徴収情報経由業務特別会計補正予算（第2号）について

歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
4. 諸支出金		85	27	112
	1. 諸支出金	85	27	112
5. 予備費		28	△ 27	1
	1. 予備費	28	△ 27	1
歳出合計		6,865	0	6,865

## 令和7年度 事業計画等

### 議案第5号 令和7年度岩手県国民健康保険団体連合会事業計画について

#### 第1 基本方針

##### 1 国保制度の安定的運営に向けた業務の強化

国民健康保険の安定的な財政運営、国民健康保険事業の広域化及び効率的な運営の推進を図るため、第3期岩手県国民健康保険運営方針に基づき、県と連携して、市町村における適正な保険税の徴収及び保険給付並びに医療費の適正化等の支援に取り組むとともに、保険者事務の共同実施や市町村事務処理標準システムの共同利用等により、国保保険者が担う事務の広域的及び効率的な運営の推進を支援する。

##### 2 市町村等の医療・保健・介護・福祉の支援業務の強化

市町村等における医療・保健・介護・福祉の取組の充実を図るため、国保・後期高齢者ヘルスサポート事業や国保データベース（KDB）システムの活用等により、保険者等が行う保健事業の推進を支援する。

また、介護給付費等審査支払業務や障害者総合支援給付等審査支払業務の充実に努めるとともに、第三者行為求償事務の受託等により保険給付の適正化を支援する。

##### 3 診療報酬等審査支払業務の充実

国保総合システム等を活用し、高点数レセプトや入院レセプトの重点審査、縦覧・横覧・突合点検を実施するほか、保険者のレセプト点検や医療保険と介護保険の給付調整に関する突合点検を受託するとともに、審査事務共助の一層の強化に取り組み、効率的かつ適正な審査支払業務を推進する。

また、審査支払機関改革の動向等も踏まえ、国保審査業務充実・高度化基本計画に基づき、国保中央会と連携して審査支払システムの開発、審査基準の統一、審査業務の効率化等に向けた取組を進める。

##### 4 適正な事業運営の推進

本会は、国保保険者ひいては国保被保険者のための団体であり、本会の事業を運営するために必要な財源が保険者の負担金及び手数料等で賄われていることを踏まえ、厳しい財政状況を考慮しながら保険者のニーズの把握に努め、コスト意識を強く持って引き続き経費の節減、人員体制の適正化及び事務の効率化等を図るとともに、財政運営の透明性を確保しながら適正な事業運営を推進する。

また、流行初期医療確保措置に関する事務など行政のニーズに引き続き協力していく。

#### 第2 重点事項

- 1 国保制度の安定的な運営に向けた取組の推進
- 2 保健事業の推進
- 3 国保診療施設運営対策の推進
- 4 診療報酬等審査支払業務の充実
- 5 後期高齢者医療事業関係業務の充実
- 6 介護保険事業関係業務の推進
- 7 障害者総合支援法関係業務等の推進
- 8 保険者事務共同事業の推進

#### 第3 実施事業

##### [重点事項]

- 1 国保制度の安定的な運営に向けた取組の推進
  - (1) 国保制度改善強化全国大会への参画及び陳情活動の展開
  - (2) 保険者支援事業等の推進

- (3) 国保保険者が担う事務の広域的及び効率的な運営の推進の支援等
- (4) 国民健康保険フォーラムの開催
- (5) 国保地区協議会及び国保運営委員協議会との連携

## 2 保健事業の推進

- (1) 保険者支援事業等の推進
- (2) 特定健診等データ管理業務の実施
- (3) 保健推進委員等代表者協議会事業の推進
- (4) 在宅保健活動者連絡協議会事業の推進

## 3 国保診療施設運営対策の推進

- (1) 国保診療施設に係る医師確保対策の支援
- (2) 地域医療研究会事業等の推進

## 4 診療報酬等審査支払業務の充実

- (1) 審査支払業務の充実
- (2) 審査事務共助の充実
- (3) 保険者支援事業の推進
- (4) 国保審査業務充実・高度化基本計画の推進

## 5 後期高齢者医療事業関係業務の充実

- (1) 審査支払業務の充実
- (2) 後期高齢者医療広域連合からの受託業務の実施

## 6 介護保険事業関係業務の推進

- (1) 審査支払業務の充実
- (2) 介護サービス相談・苦情処理業務の充実
- (3) 保険者事務共同処理事業の実施
- (4) 介護給付適正化事業の実施
- (5) 諸統計の作成及び関係情報の提供

## 7 障害者総合支援法関係業務等の推進

- (1) 審査支払業務の充実
- (2) 市町村等事務共同処理事業の実施

## 8 保険者事務共同事業の推進

- (1) 共同電算処理事業の推進
- (2) 第三者行為求償事務の充実

### [その他連合会事業]

- 1 県・市町村単独医療費助成事業に関する事務の実施
- 2 出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度に関する事務の実施
- 3 流行初期医療確保措置に関する事務の実施
- 4 改正予防接種法への対応
- 5 保険者協議会事業への参画
- 6 保険料の年金からの特別徴収等に係る経由事務の実施
- 7 広報事業の充実
- 8 機関会議等の開催

## 議案第6号 令和7年度岩手県国民健康保険団体連合会負担金等の賦課及び納期限について

### 1. 一般負担金

種 類	算 定 基 準	単 価	納期限
被保険者割	令和5年1月から令和5年12月までの各月末における被保険者数の平均数に被保険者1人につき定めた額を乗じた額	706円64銭	1期 5月31日 2期 8月31日 3期 11月30日
保険者平等割	1会員につき別に定めた額	250,000円	5月31日
国保診療施設保険者負担金	令和7年4月1日現在診療施設を有する会員に1会員につき定めた額	80,000円	7月31日
国保診療施設割	令和7年4月1日現在開設中の診療施設数及びベット数にそれぞれ別に定めた額を乗じた額 病院 1施設当たり 診療所 1施設当たり 病院 ベット数150床以上1床当たり 病院 ベット数149床以下1床当たり 診療所 1床当たり	45,000円 39,000円 500円 450円 400円	5月31日

### 2. 審査支払手数料

種 類	算 定 基 準	単 価	
国保	診療報酬審査支払手数料 ※柔道整復療養費審査支払手数料を含む	請求明細書・支給申請書1件当たり 会員保険者分	48円
	療養費審査手数料 ※はり、きゅう及びあん摩マッサージ指圧療養費審査手数料を含む	支給申請書1件当たり	48円
公費	公費負担医療費審査支払手数料	請求明細書1件当たり	94円
後期	後期高齢者医療診療報酬審査支払手数料 ※柔道整復療養費審査支払手数料を含む	請求明細書・支給申請書1件当たり	74円
	療養費審査手数料 ※はり、きゅう及びあん摩マッサージ指圧療養費審査手数料を含む	支給申請書1件当たり	74円

3. 出産育児一時金支払事務費 1件当たり（全国一律単価） 210円

#### 4. 保険者事務共同電算処理事業関係手数料

種 類	算 定 基 準	単 価
共同電算処理業務（一般業務）	請求明細書1件当たり ※柔整契約分含む	
(1) 資格確認結果表	毎月1回	
(2) 給付確認結果表	〃	
(3) 遡及資格確認結果表	〃	
(4) 遡及資格確認後正当結果表	〃	
(5) 特例対象者リスト【例月分】	〃	
(6) 高額療養費支給該当者一覧表	〃	
(7) 国民健康保険給付記録リスト	〃	
(8) 国民健康保険重複多受診者一覧表	〃	
(9) 国民健康保険長期入院者リスト	〃	
(10) 国民健康保険世帯主・被保険者索引簿	年2回	34円
(11) 事業状況報告書A表	毎月1回	
(12) 事業状況報告書E表	〃	
(13) 事業状況報告書（高額療養費の現物給付に係る報告）	〃	
(14) 介護2号被保険者数	年1回	
(15) 第三者行為求償対象候補一覧表	毎月1回	
(16) 療給実績基礎資料	年3回	
(17) 高額療養費支給台帳（電子帳票）	毎月1回	
(18) 高額療養費（年間外来合算）算定業務（仮算定）	年1回	
〃（本算定）	毎月1回	
(19) 保険者レセプト点検支援業務	〃	

種 類	算 定 基 準	単 価
共同電算処理業務（特別業務）		
<u>(1) 資格確認書作成（一括出力分）【新規】</u>	<u>被保険者1枚当たり</u>	<u>51円</u>
<u>(2) 資格確認書（窓口交付分台紙）【新規】</u>	<u>1枚当たり</u>	<u>39円</u>
<u>(3) 資格確認書（資格情報のお知らせ）送付用封筒の共同作成【新規】</u>	<u>〃</u>	<u>11円</u>
<u>(4) 資格確認書（資格情報のお知らせ）カードケースの共同作成【新規】</u>	<u>〃</u>	<u>11円</u>
<u>(5) 資格確認書の封入封緘【新規】</u>		
① 基本料金	1保険者当たり	22,000円
② 資格確認書のみ	1世帯当たり	9円
③ 資格確認書と同封物1点	〃	10円
④ 資格確認書と同封物2点	〃	11円
⑤ 資格確認書と同封物3点	〃	12円
⑥ 資格確認書と同封物4点	〃	13円
⑦ 資格確認書と同封物5点	〃	14円
⑧ 仕分け等オプション作業料金	1保険者当たり	別途単価を設定
<u>(6) 資格確認書作成結果データ【新規】</u>	1保険者当たり	10,000円
<u>(7) 資格確認書・高齢受給者一体証作成（一括出力分）【新規】</u>	被保険者1枚当たり	54円
<u>(8) 資格確認書作成システム（改修費）【新規】</u>	1保険者当たり	110,000円
<u>(9) 資格情報のお知らせ作成（一括出力分）【新規】</u>	被保険者1枚当たり	26円
<u>(10) 資格情報のお知らせの封入封緘分【新規】</u>		
① 基本料金	1保険者当たり	22,000円
② 資格情報のお知らせのみ	1世帯当たり	10円
③ 資格情報のお知らせと同封物1点	〃	11円
④ 仕分け等オプション作業料金	1保険者当たり	別途単価を設定
<u>(11) 資格情報のお知らせ作成結果データ【新規】</u>	1保険者当たり	10,000円
<u>(12) 資格情報のお知らせ・高齢受給者一体化作成（一括出力分）【新規】</u>	被保険者1枚当たり	28円
<u>(13) 資格情報のお知らせ作成システム（開発費）【新規】</u>	1保険者当たり	181,500円

種 類	算 定 基 準	単 価
(14) 国民健康保険医療費通知資料	1世帯当たり	52円
〃 【標準システム版】	〃	52円
(15) 国民健康保険医療費通知資料作成結果データ	1保険者当たり	10,000円
(16) 標準システム対応プログラム作成 (医療費通知)	〃	57,200円
(17) 国民健康保険医療費通知窓口発行対応ツール	〃	20,000円
(18) 後発医薬品利用差額通知 (A4サイズ)	年3回 (1人当たり)	40円
〃 (圧着はがき)	〃	71円
(19) 世帯名簿一覧表【擬制世帯】【学】【遠】	年2回 (1世帯当たり)	5円
(20) 国民健康保険無受診世帯一覧表	年1回 (1世帯当たり)	15円
(21) 国民健康保険給付記録一覧表	年1回 (1人当たり)	8円
(22) 高額医療・高額介護合算算定業務	毎月1回 (年間)	20,000円
(23) 国民健康保険給付データ提供 (磁気媒体)	毎月1回 (1処理当たり)	24,000円
※ 保険者独自フォーマットで作成の場合は、別途単価を設定		
(24) ①結核・精神に係る特別調整交付金申請データ抽出業務	毎月1回 (請求明細書1件当たり)	7円60銭
②抽出元データ作成	毎月1回 (1処理当たり)	17,000円
③突合処理用請求支払給付データ作成	年1回 (1処理当たり)	11,000円
(25) ①国民健康保険レセプト電算処理システムコード情報ファイル提供ツール作成	1保険者当たり (初回のみ)	102,850円
②国民健康保険レセプト電算処理システムコード情報ファイル提供	毎月1回 (1処理当たり)	20,350円

## 5. 国保連ネットワーク接続端末セキュリティ対策費用

種 類	算 定 基 準	単 価
(1) 国保連ネットワーク接続端末セキュリティ対策費	(保険者等独自調達パソコン) 1台当たり	26,730円 (うち、新ネット ワーク分6,710円)

## 6. 県及び市町村単独医療費助成事業関係事務処理費用

種 類	算 定 基 準	単 価
(1) 県及び市町村単独医療費助成事業		
① 償還分審査集計事務処理手数料	医療費助成給付申請書1件当たり	66円
② 現物給付分審査支払手数料	医療費助成給付請求明細書1件当たり	93円
(2) 県及び市町村単独医療費助成事業特別業務費用		
① 医療費受給者証	(印影あり) 1枚	51円
〃	(印影なし) 1枚	43円
② 医療費受給者証 (手書分)	(印影あり) 1枚	31円
〃 (手書分)	(印影なし) 1枚	13円
③ 医療費給付決定通知書	(印影あり) 1部	33円
〃	2部	43円
〃	(印影なし) 1部	25円
〃	2部	35円
④ 金融機関振込依頼書・領収書	1件当たり	11円
⑤ 給付決定額計算結果情報提供	基本額 (1,000件まで)	30,000円
〃	加算額 (1,001件~2,000件)	2,000円
〃	加算額 (2,001件以上について1,000件毎)	1,000円
⑥ 受給者マスタデータ提供	1貸出しにつき	10,000円
※受給者マスタデータオプション作業料金	〃	別途単価を設定
⑦ 給付決定通知書用封筒	1枚当たり※申込枚数で単価変動あり	18円
⑧ 受給者証用封筒	〃	41円

## 7. 介護保険関係

種 類	算 定 基 準	単 価
介護保険審査支払手数料		
(1) 介護給付費審査支払手数料	明細書1件当たり	65円
(2) 介護予防・日常生活支援総合事業費 審査支払手数料	〃	65円
(3) 公費負担医療等審査支払手数料（原爆 医療、石綿救済審査支払手数料を除く）	〃	65円
(4) 原爆医療審査支払手数料	〃	95円
(5) 石綿救済審査支払手数料	〃	95円
保険者事務共同処理手数料		
((1)から(4)は帳票の場合のみ)		
(1) 要介護認定更新支援処理	出力した帳票1枚当たり	5円
(2) 償還払給付額管理処理	〃	5円
(3) 介護給付費通知作成処理	〃	5円
(4) 高額介護サービス費支給処理	〃	5円
(5) 高額医療・高額介護合算処理	—	0円
(6) 介護予防支援費等原案作成委託料 支払処理【新規】	明細書1件当たり	35円

## 8. 障害者総合支援関係

種 類	算 定 基 準	単 価
障害介護給付費審査支払手数料	請求1件当たり	110円
障害児給付費審査支払手数料	〃	110円
市町村等事務共同処理手数料		
(1) 基準該当障害福祉サービス等	請求1件当たり	110円
(2) 基準該当障害児支援	〃	110円
(3) 地域生活支援事業	〃	110円
(4) 高額障害福祉サービス費支給処理	—	0円
(5) 高額障害児給付費支給処理	—	0円
(6) 統計資料作成処理	—	0円

## 9. 保険料の特別徴収等に係る経由機関業務関係

種 類	算 定 基 準	単 価
経由機関業務手数料	当該年4月末時点の介護保険第1号被保険者数 1人当たり	6円29銭
		※ 納期限
		上期 9月30日
		下期 3月25日

## 10. 特定健康診査・特定保健指導関係

種 類	算 定 基 準	単 価
特定健診等データ管理システム手数料	特定健診受診件数、特定保健指導件数及び 後期高齢者の健診件数 各1件当たり	215円

## 11. 第三者行為求償事務関係

種 類	算 定 基 準
第三者行為求償事務受託手数料	令和7年1月から12月までの損害賠償送金額の5% (国保及び介護保険者に限る)

### 12. 国保情報集約システム関係

種 類	算 定 基 準	単 価
国保情報集約システム手数料	令和6年9月末時点の被保険者数 1人当たり	13円

### 13. 国保データベース（KDB）システム関係

種 類	算 定 基 準
国保データベース（KDB）システム手数料 (別紙1参照)	<p>【会員保険者分】</p> <p>令和7年度国保データベース（KDB）システム手数料の国保分総額 から岩手県負担分を除いた額</p> $\times \frac{\text{各市町村等被保険者数}}{\text{岩手県の国保の被保険者数}} = \text{各市町村等手数料}$ <p>※被保険者数は、令和5年1月から令和5年12月までの各月末における被保険者数の平均数とする。</p>

### 14. 市町村医師養成事業負担金

種 類	算 定 基 準	納期限
令和7年度市町村医師養成事業負担金 (別紙2参照)	<p>令和7年度市町村医師養成事業の市町村負担金総額</p> $\times \frac{\text{各市町村人口}}{\text{岩手県人口}} = \text{各市町村負担金}$ <p>※人口は、令和6年10月1日現在</p>	10月31日

## 議案第7号～議案第14号

## 令和7年度 各会計歳入歳出予算総額一覧表

単位：千円

会 計	本年度	前年度	比 較	比較増減割合 (%)
1. 一般会計	284,639	301,248	△ 16,609	△ 5.51
2. 診療報酬審査支払特別会計				
(1) 業務勘定	1,420,727	1,417,329	3,398	0.24
(2) 国民健康保険診療報酬支払勘定	89,438,901	95,471,649	△ 6,032,748	△ 6.32
(3) 公費負担医療に関する診療報酬支払勘定	2,007,624	2,316,646	△ 309,022	△ 13.34
(4) 出産育児一時金等に関する支払勘定	288,005	318,005	△ 30,000	△ 9.43
(5) 県(市町村)単独医療費助成支払勘定	5,952,074	5,414,436	537,638	9.93
(6) 第三者行為求償事務に関する支払勘定	110,206	97,846	12,360	12.63
抗体検査等費用に関する支払勘定【廃止】		34,748	△ 34,748	△ 100.00
3. 後期高齢者医療事業関係業務特別会計				
(1) 業務勘定	682,521	732,605	△ 50,084	△ 6.84
(2) 後期高齢者医療診療報酬支払勘定	200,878,257	203,509,545	△ 2,631,288	△ 1.29
(3) 公費負担医療に関する診療報酬支払勘定	441,362	764,418	△ 323,056	△ 42.26
(4) 後期高齢者医療第三者行為求償事務に関する支払勘定	228,294	252,339	△ 24,045	△ 9.53
4. 介護保険事業関係業務特別会計				
(1) 業務勘定	239,773	249,077	△ 9,304	△ 3.74
(2) 介護給付費支払勘定	159,579,956	156,320,960	3,258,996	2.08
(3) 公費負担医療等に関する報酬等支払勘定	899,644	877,912	21,732	2.48
(4) 第三者行為求償事務に関する支払勘定	47,208	43,916	3,292	7.50
5. 障害者総合支援法関係業務等特別会計				
(1) 業務勘定	47,058	58,140	△ 11,082	△ 19.06
(2) 障害介護給付費支払勘定	39,686,154	37,678,734	2,007,420	5.33
(3) 障害児給付費支払勘定	6,849,474	6,407,298	442,176	6.90
6. 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計				
(1) 業務勘定	59,242	58,215	1,027	1.76
(2) 特定健診・特定保健指導等費用支払勘定	637,891	661,839	△ 23,948	△ 3.62
(3) 後期高齢者健診等費用支払勘定	223,340	217,059	6,281	2.89
7. 市町村医師養成事業特別会計				
(1) 業務勘定	24,748		24,748	—
(2) 一般枠貸付勘定	288,775		288,775	—
(3) 地域枠貸付勘定	207,208	145,609	61,599	42.30
一般勘定【廃止】(業務勘定と一般枠貸付勘定へ分割)		376,418		
8. 職員退職手当特別会計	90,380	90,653	△ 273	△ 0.30
国保診療施設勤務医師等海外研修特別会計【廃止】(一般会計へ統合)		22,290	△ 22,290	△ 100.00
国保会館特別会計【廃止】(一般会計へ統合)		35,387	△ 35,387	△ 100.00
健康管理施設特別会計【廃止】(一般会計へ統合)		250	△ 250	△ 100.00
特別徴収情報經由業務特別会計【廃止】(介護保険事業関係業務特別会計へ統合)		6,260	△ 6,260	△ 100.00
合 計	510,613,461	513,880,831	△ 3,267,370	△ 0.64